



2022年8月期通期 決算説明資料

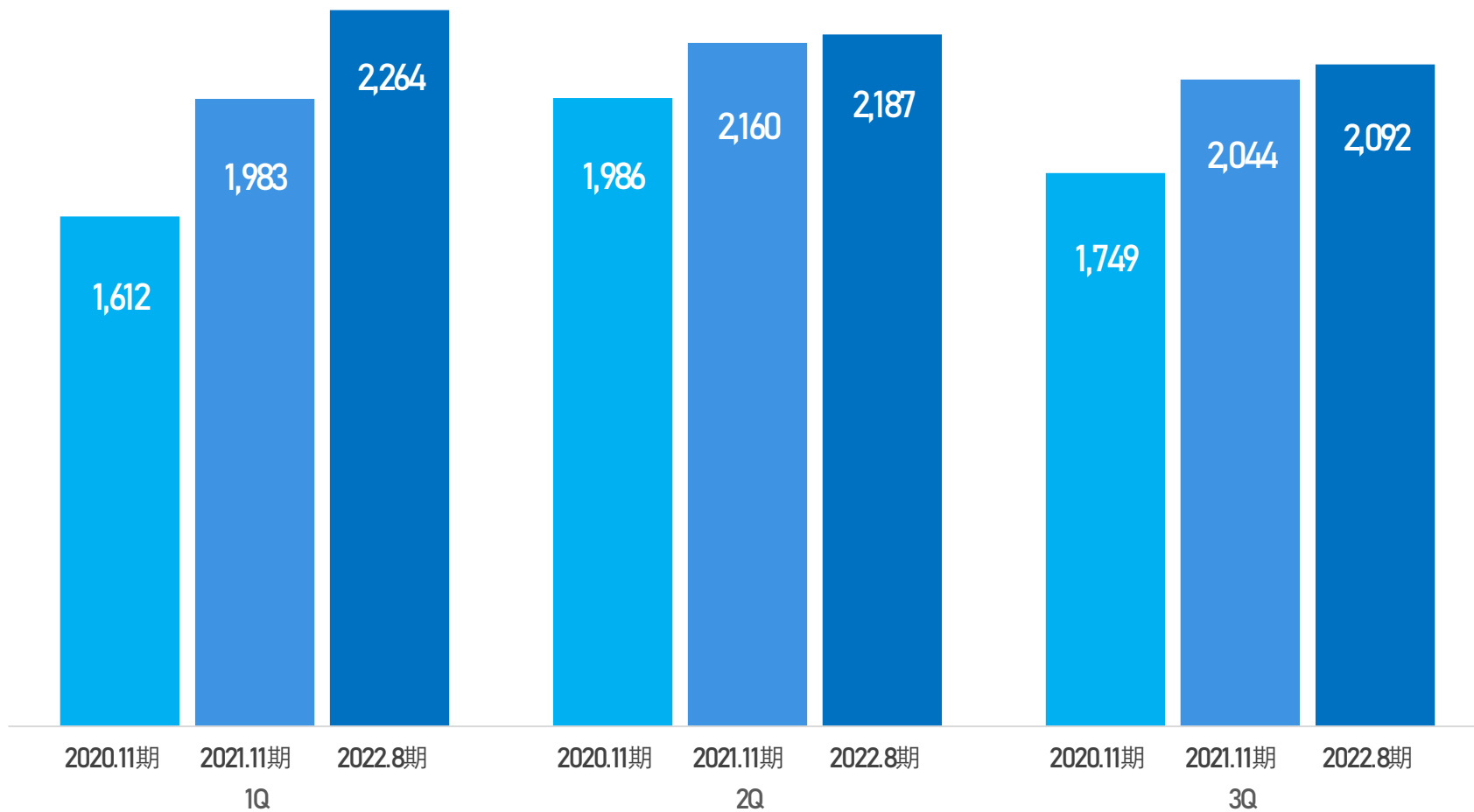
株式会社ラストワンマイル
(証券コード：9252)

☑ 2022年8月期決算概要

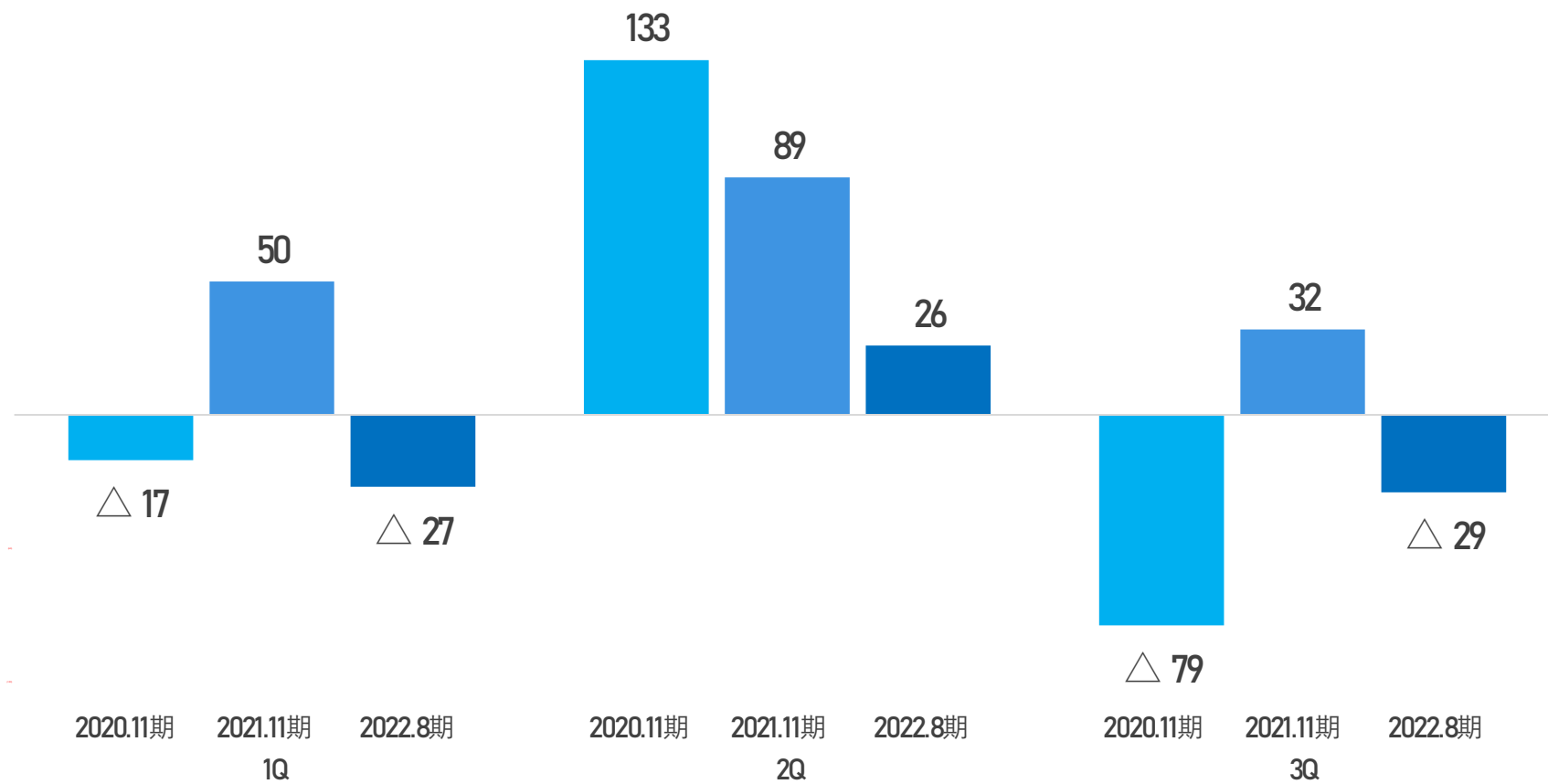
当社グループの競争優位性と自社再生プロジェクト

会社概要・事業概要

(単位：百万円)	FY2022.3Q 実績	FY2021.3Q 実績	増減額	増減率
売上高	2,092	2,044	47	2.3%
売上原価	829	755	74	9.8%
販売費及び 一般管理費	1,293	1,257	36	2.9%
営業利益（損失）	△29	32	△62	△191.7%
経常利益（損失）	△29	32	△62	△190.8%
当期純利益（損失）	△70	△6	△64	1024.2%



経常利益の下振れ要因については「経常利益・販管費についての参考資料」をご参照ください。



売上高 6,544百万円

経常利益 △30百万円

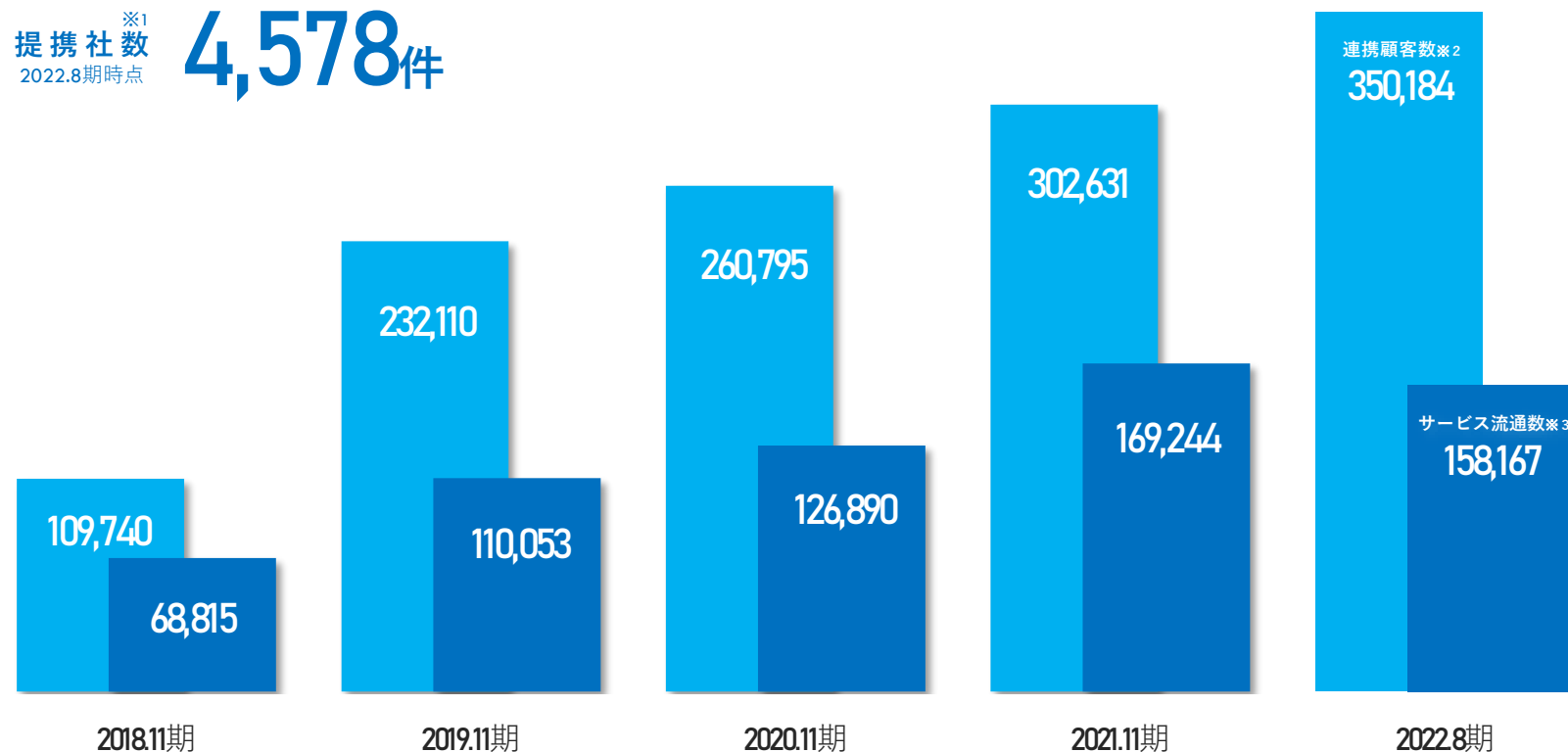
サービス流通数 158,167件

顧客連携数 350,184件

自社サービス契約保有数 68,405件

当社グループの業績の指標となる、サービス流通数及び顧客連携数につきまして第2四半期決算説明資料にて公表いたしました顧客連携数(リード数)は予測値352,600件に対して実績値は350,184件でありましたが、受注率の向上によりサービス流通数(新規販売件数)の予測値155,068件に対して、実績値は158,167件でありました。顧客連携数(リード数)は下振れておりますが、より売上への相関関係が強いサービス流通数(新規販売件数)が増加したことにより、売上高は6,544百万円(前回予想費+324百万円(+5.2%))で推移した一方、後述するとおり一過性の販管費が予算外で計上されたことにより経常損失となっております。

当社グループの業績の指標となる、サービス流通数及び顧客連携数については順調に成長しております。

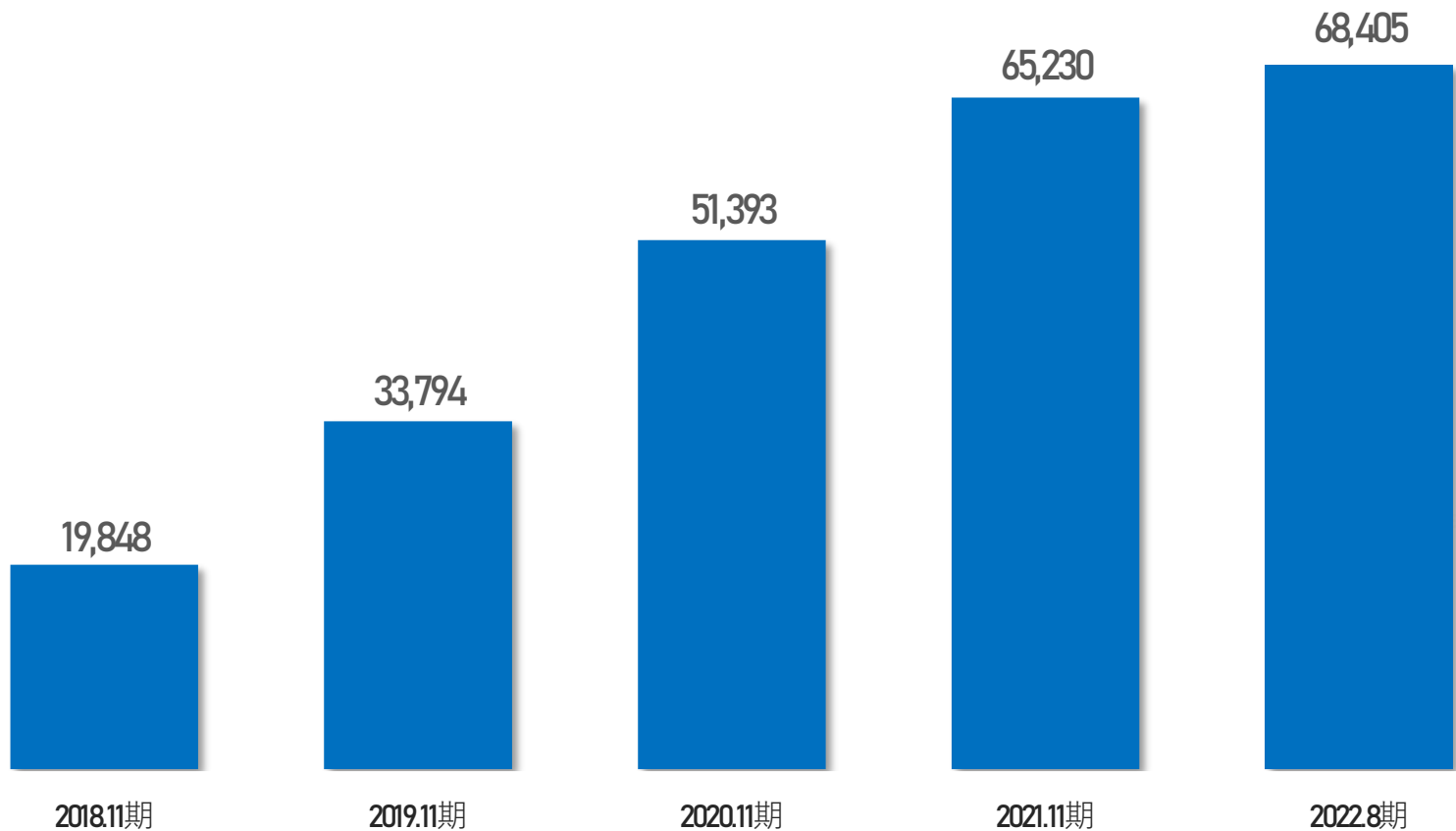


※9ヶ月の変則決算
となっております

※1 提携社数は直接契約及び代理店経由の合計数値となります。

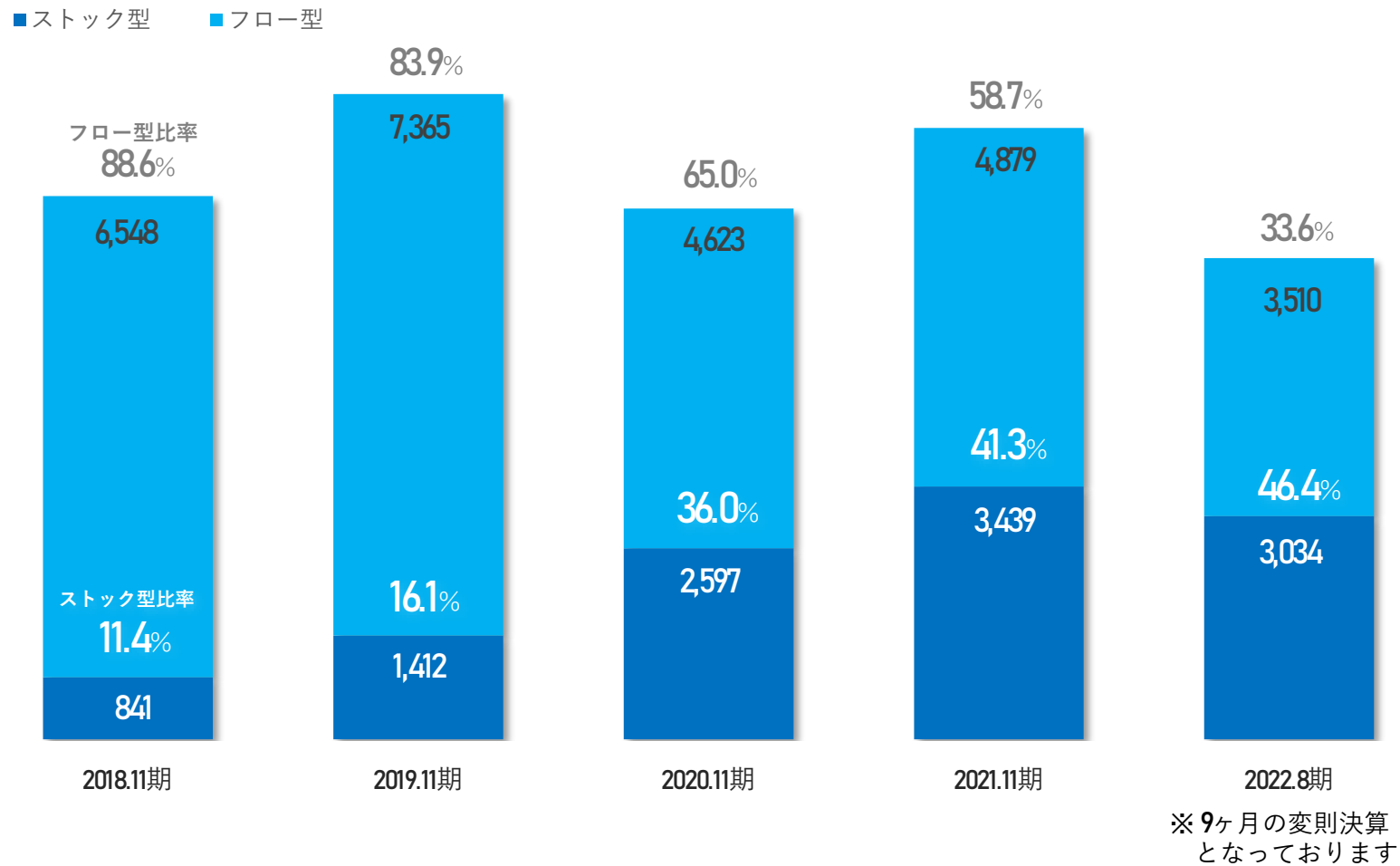
※2 連携顧客数：不動産企業等の提携企業からご紹介いただいたお客様の数。

※3 サービス流通数 算出方法：当社グループの自社サービス及び当社グループが取次販売をしている他社サービスの契約申込み数の合計であり1人の顧客が複数のサービスを契約した場合はそれぞれを1件として集計しております。既に販売を停止ないし停止する予定のサービスは除いております。



※ 9ヶ月の変則決算
となっております

※契約保有数算出方法：当社グループの自社サービス「まるっとシリーズ」の合計であり、1人の顧客が複数のサービスを契約した場合はそれぞれを1件として集計しております。



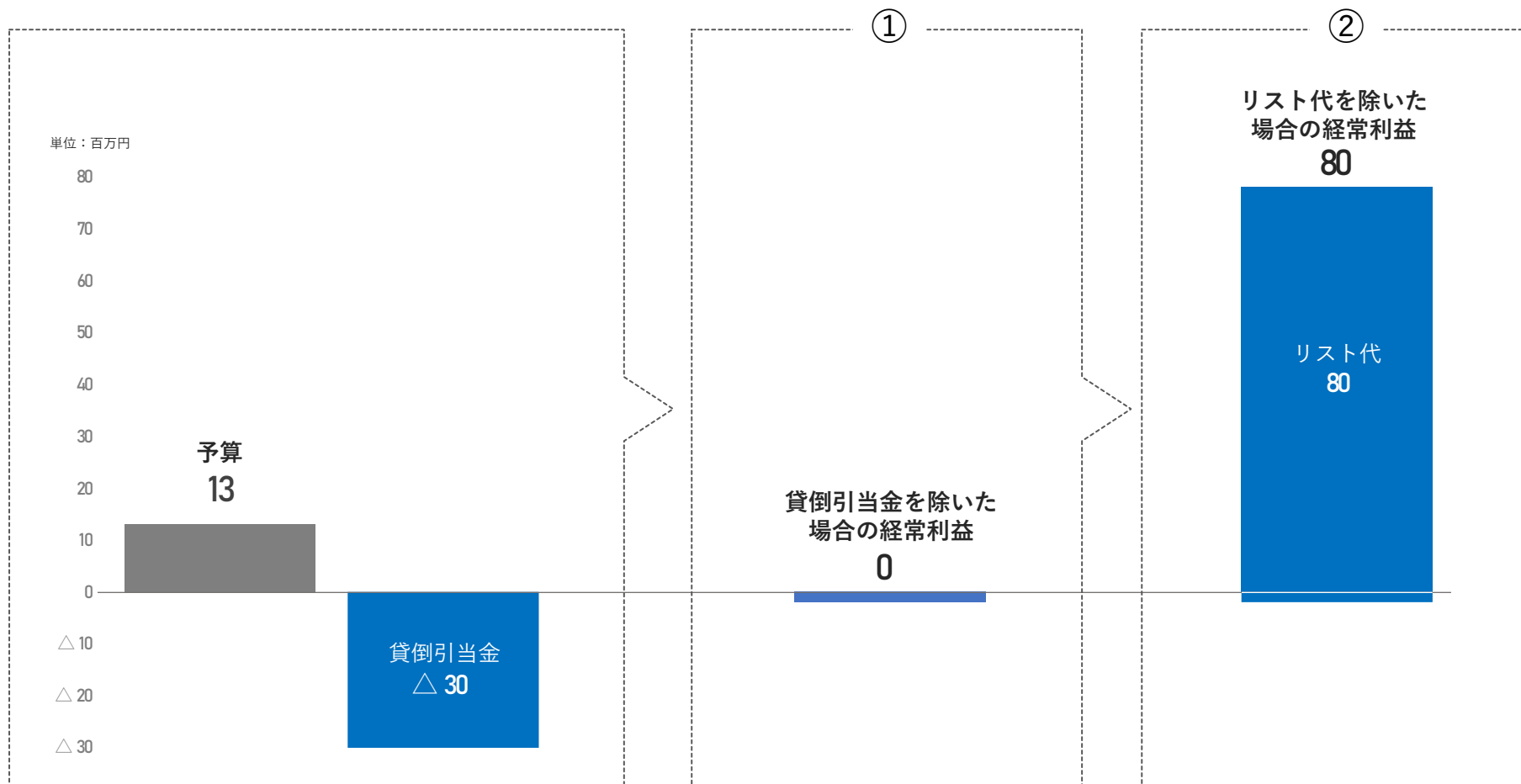
※旧会計基準で算出した場合のストック型売上比率は、40.4%となります。

売上高は6,544百万円(前回予想比+324百万円)売上総利益は売上総利益は3,893百万円(前回予想比+82百万円)で推移したものの、販管費が4,003百万円(前回予想比+130百万円)となり、営業利益は△32百万円(前回予想比△47百万円)で推移しました。販管費のうち、約80百万円は支払手数料(顧客紹介料)の増加であり、これは将来の売上に繋がるものでありますが、一方で販売代理店であったC&K(株)に対する販売手数料の戻入請求の回収可能性が乏しくなったため、貸倒引当金を全額計上し約30百万円の貸倒引当金繰入が発生しております。

(単位：百万円)	A FY2022 実績	B FY2022 実績 (旧会計基準)	C FY2021 実績 (3Q累計)	増減額 (A - C)	増減率 (A ÷ C)	増減額 (B - C)	増減率 (B ÷ C)
売上高	6,544	7,515	6,189	355	5.7%	1,326	21.4%
売上原価	2,573	3,364	2,295	277	12.1%	1,069	46.6%
販売費及び 一般管理費	4,003	4,183	3,752	251	6.7%	431	11.5%
営業利益(損失)	△32	△32	141	△173	△122.8%	△173	△122.8%
経常利益(損失)	△30	△30	172	△202	△117.4%	△202	△117.4%
当期純利益(損失)	△54	△54	114	△168	△147.7%	△168	△147.7%

販管費増加要因のうち、一過性の要因である2つを除くと経常利益は下記ようになります。

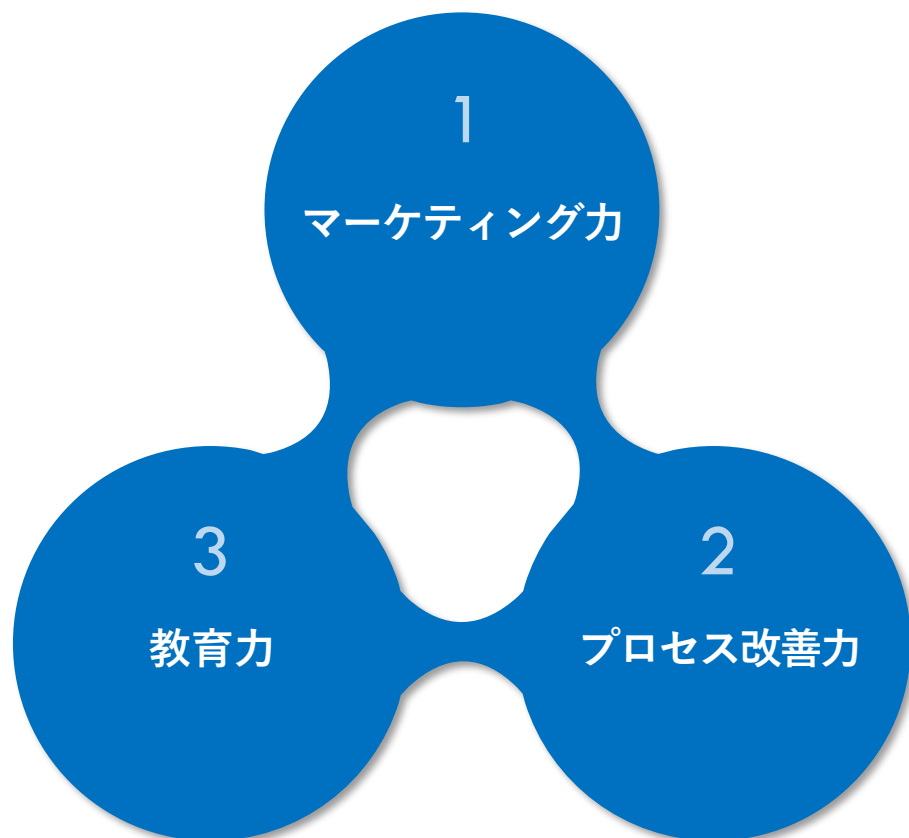
①C&K(株)に対する販売手数料の戻入請求の回収可能性が乏しくなったことによる貸倒引当金の計上約30百万円を除外すると、経常利益は約0百万円(予算比△13百万円)となり、②将来の売上につながるものである約80百万円の支払手数料(顧客紹介料)の増加を除外すると、経常利益は80百万円(予算比+67百万円)となります。



2022年8月期決算概要

- 当社グループの競争優位性と自社再生プロジェクト

会社概要・事業概要



1. マーケティング力

広く認識されているマーケティングのフレームワーク、LOMが独自に積み上げてきたノウハウ、子会社である(株)ブロードバンドコネクションから吸収したマーケティングノウハウこれらを融合させて唯一無二のマーケティングカンパニーです。

2. プロセス改善力

常識、慣習にとらわれず、現在行われている業務プロセスが「何の目的で行われているのか」を棚卸しを行い、目的達成のための「合理的な手段はどのようなものか」を独自のフレームワークに当てはめ、経営幹部層はもちろん、現場レベルで業務プロセス改善が行える体制を構築しております。

3. 教育力

前述のマーケティングノウハウ、プロセス改善力を組み込んだ教育プログラムを行うと共に、独自のシステム構成改修による業務効率化を図り、業務プロセス改善とともに、より一層の効率化を目指します。

社員全員に経営者と同じ判断を落とし込む

企業価値の向上の実現のために、全従業員が究極的に合理的な判断をすることができる組織体制を構築し、役員・社員一同、株主・取引先等の様々なステークホルダーに対して企業としての責任を果たしてまいります。

新たな販売手法を創造し営業体制の筋力アップ

新しい市場を創造するという概念からオリジナルの販売手法を創出し、他社では真似できない営業スタイルを構築してまいります。

2022年8月期決算概要

当社グループの競争優位性と自社再生プロジェクト

☑ 会社概要・事業概要

社名	株式会社ラストワンマイル
本社所在地	東京都豊島区東池袋4丁目21-1 アウルタワー3F
設立	2012年6月4日
資本金	340百万円 ※2022年8月末現在
事業内容	顧客にとって「最高のサービス」を「必要なタイミング」に「最適な方法」で届けることを追求するラストワンマイル事業
子会社	株式会社ブロードバンドコネクション
従業員数	255名 ※2022年8月末現在（アルバイト従業員を含む）



代表取締役

渡辺 誠

Makoto Watanabe



取締役

市川 康平

Kohei Ichikawa



取締役

工藤 健二

Kenji Kudo



取締役

江目 直用

Tadachika Gounome



取締役

久木宮 美和

Miwa Kukimiya



取締役

秋月 帥謙

Michikane Akizuki



社外取締役

馬場 亮治

Ryoji Baba



社外監査役

三神 明

Akira Mikami



常勤社外監査役

小川 具春

Tomoharu Ogawa



社外監査役

尾崎 充

Mitsuru Ozaki



社外監査役

石上 麟太郎

Rintaro Ishigami



執行役員

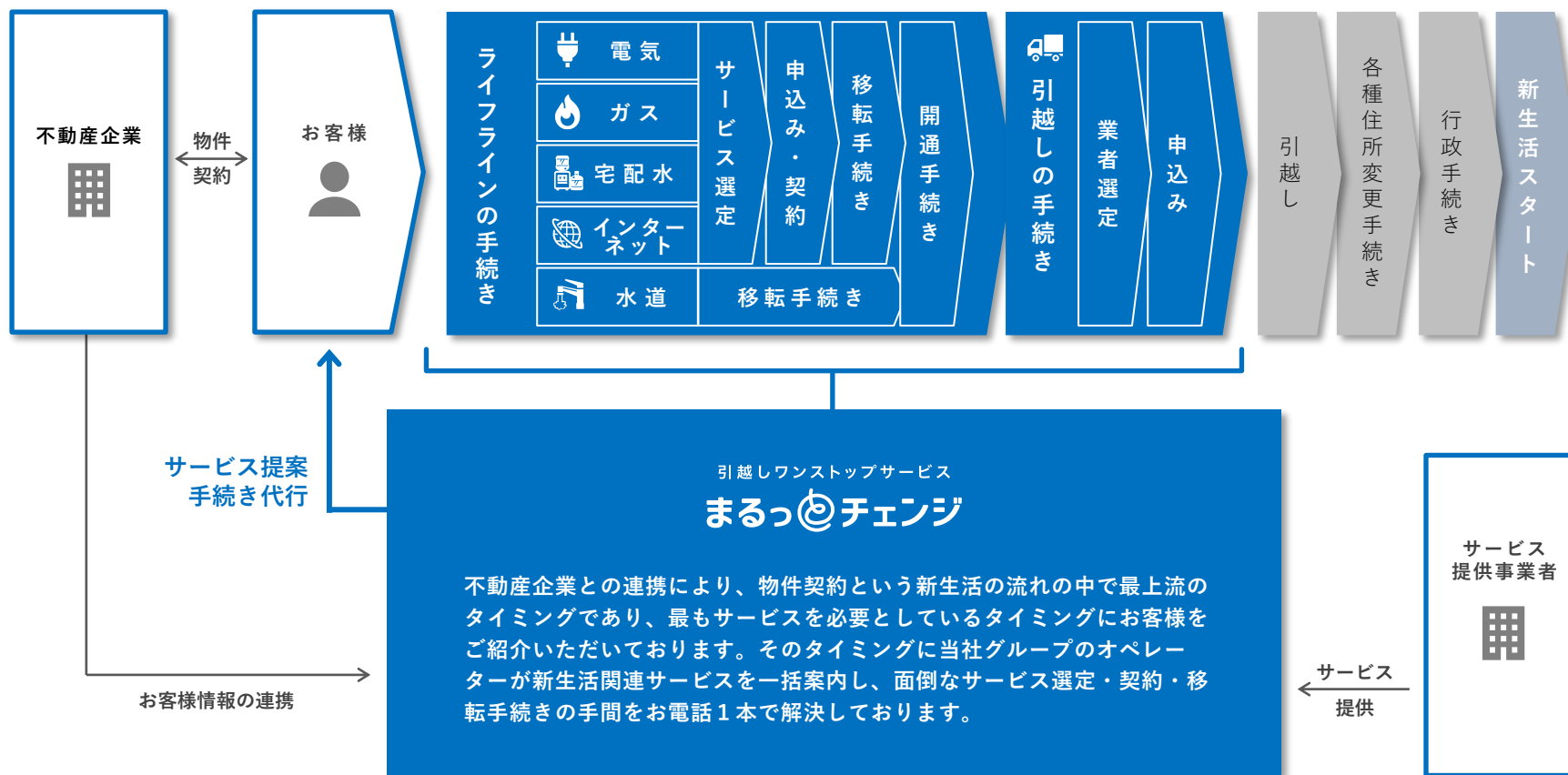
柳田 拓也

Takuya Yanagida



- 2012 6月 (株)Bestエフォート (現: (株)ラストワンマイル) 設立
7月 NTT東日本二次代理店として営業開始
- 2014 1月 (株)Bestコンサルティングを子会社として設立
- 2016 3月 自社サービス「Best光 (現: まるっとひかり)」を提供開始
(株)イズムスコンサルティング (現: (株)ITサポート) の株式を80%取得し、子会社化
8月 (株)イズムスコンサルティングを(株)Bestマネジメントサービス (現: (株)ITサポート)に商号変更
9月 (株)Bestライフソリューションを(株)プレミアムウォーターホールディングスとともに子会社として設立
12月 連結子会社の(株)Bestコンサルティングを吸収合併
- 2017 8月 (株)Bestマネジメントサービス (現: (株)ITサポート) の全株式を取得
- 2018 1月 100%連結子会社(株)Bestマネジメントサービスを(株)ITサポートに商号変更
2月 B to B to C、及び、B to B to Bモデル事業「ラストワンマイル事業」を開始
4月 日本総合情報通信(株)の株式を60%取得し、子会社化
5月 新電力サービス「全国住宅電気 (現: まるっとでんき)」を提供開始
9月 (株)コール&システムを株式交換により連結子会社化
11月 (株)Bestエフォートが日本総合情報通信(株)を吸収合併し、商号を(株)ラストワンマイルに変更
(株)Bestライフソリューションが(株)コール&システムを吸収合併し、商号を(株)まるっとチェンジに変更
- 2019 3月 自社サービスを統一ブランド「まるっとシリーズ」に統一
9月 宅配水サービス「まるっとWATER」を提供開始
11月 新ガスサービス「まるっとガス」を提供開始
- 2020 4月 生活インフラ定額サービス「まるっと定額パック」を提供開始
- 2021 11月 東京証券取引所マザーズ市場 (現: グロース市場) に上場 (証券コード: 9252)
- 2022 7月 (株)ブロードバンドコネクションの全株式を取得し、連結子会社化
(株)プレミアムウォーターホールディングスと資本業務提携
9月 (株)まるっとチェンジと(株)ITサポートを吸収合併

新生活の最上流である物件契約のタイミングに、お客様のニーズを汲み取り必要なサービスを最適な方法で提供
 サービス提供事業者には当社グループがセールスを行うことで新規顧客の獲得・拡販という価値を提供



自社サービス

新生活に必要なライフラインサービスを中心に既存サービスでは埋めきれない顧客のニーズを反映し開発・運営。決済をひとつにまとめることができ、自社アプリ「まるっとポータル」で一元管理が可能。複数サービスのお申込みで割引も適用。

**いっしょだと
もっともっと安心だね。**

まるっとシリーズならライフラインを
いっしょにまとめて安心・お得。

自社アプリ
まるっとポータル

まるっとシリーズの月々の明細を一括管理、
未契約サービスもアプリ上で簡単に追加可能

まるっとシリーズ

- まるっとでんき** 電気だけにとどまらず、不用品の買取、家電修理サポート、引越し代金の割引など様々な特典を付与。
- まるっとガス** 東京ガスと同じ料金体系で利用可能。「まるっとでんき」などのサービスとセットにすることで割引特典が受けられる。
- まるっとWATER** 厳選した採水地の天然水を使ったナチュラルミネラルウォーター。ウォーターサーバーには珍しい「非加熱処理」を実施。
- まるっとひかり** NTT東日本、NTT西日本が提供する光ファイバーサービス「フレッツ光」をベースに、人気の高速回線・使い放題のサービス。
- まるっとWi-Fi** クラウドSIMモバイルWi-Fiルーターサービス。ベーシックプラン・プレミアムプランの2種類を提供。
- まるっと定額パック** 電気、ガス、インターネットのライフライン契約をまとめて定額で提供。家計管理を簡便化する業界初^(※)の定額型のサービス。
- まるっとIoTマンション** インターネット無料設備だけでなく、オーナー様向けの空室対策のサービスまで幅広く対応。

取次サービス

顧客のあらゆるニーズに応えるため、生活に必要な多種多様なサービスを取りそろえ、顧客にとって最高のサービスを選択・提案できる体制を構築。

100種類以上の
サービスを提供

ライフライン商材



新電力



新ガス

インターネット回線



回線・プロバイダ



Wi-Fi

生活・情報サービス系商材



ウォーターサーバー



引越し



家具レンタル



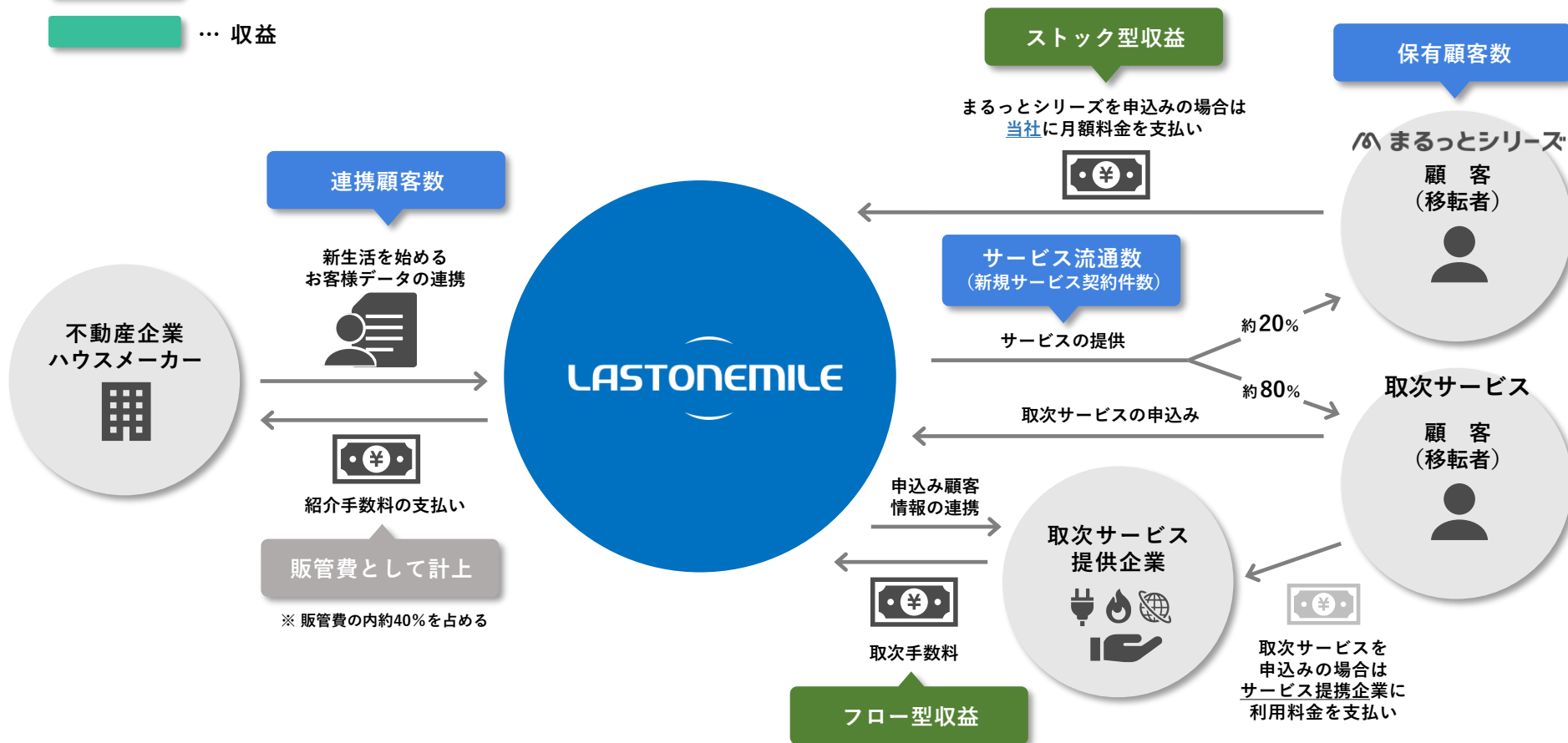
ホームIoT機器



不用品買取

※：ガス料金も含めた定額プランとして業界初。2020年4月6日付自社調べ。

... KPI
 ... 収益





免責事項

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。将来予測に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。当社は、これらの情報に由来する情報の正確性及び合理性について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてもその正確性及び合理性を保証するものではありません。また、他社に係る事業又は財務に関する指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。